

第1号様式（第5条関係）

初期投資促進事業計画等承認申請書

年 月 日

大府市長 様

申請者 住 所
氏 名
(生年月日 年 月 日： 歳)

大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）補助金交付要綱第5条の規定に基づき、初期投資促進事業計画等の承認を申請します。

初期投資促進事業申請追加資料

年 月 日

大府市長 様

申請者 住 所
氏 名
(生年月日 年 月 日： 歳)

初期投資促進事業の実施について、関係書類を添えて承認申請します。

大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）補助金交付要綱の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

1 成果目標の取組

実施する項目に○を記載してください。

No.	項目		実施
1	研修	農業生産に関して、自らが取り組もうとする作目を含む研修を概ね1年以上（概ね1,200時間以上）受けている	
		農業生産に関して、自らが取り組もうとする作目について研修を概ね1年以上（概ね1,200時間以上）受けている	
		に加え、販売・流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修を受けている	
2	サポート体制	地域サポート計画が策定されている	
		に加え、普及指導センターの普及指導活動の対象者として選定されている	
		に加え、の地域サポート計画の支援分野の全て ¹ について、担当機関・部署が明確になっている	
3	経営管理の合理化	ほ場等に農作業の記録（施肥量、農薬散布量、作業時間等）を毎日つける	
		に加え、青色申告を実施する	
		に加え、GAP認証（第三者認証）を取得する ²	
4	所得	所得目標 ³ が250万円又は継承する経営の直近所得から1割増の額のうちいずれか高い額(A)となっている	
		所得目標が(A)の額から2割以上増の額となっている	
		所得目標が(A)の額から4割以上増の額となっている	
5	家族経営協定 ⁴	農業経営の方針、農作業の役割分担、労働報酬、労働時間・休日に関する事項について書面で締結している	
		の事項に加え、その他の事項（休憩、時間外及び休日の労働、時間外及び休日労働に対する割増賃金、労働保険、社会保険）を1つでも設定している	
6	農業版事業継続計画（BCP）を策定している		
7	データを活用した農業を实践する		
8	農業経営を法人化する		
9	みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受ける		

・目標として行う項目（No. 3、4、7、8及び9）については、事業実施年度の4年後の年度までに行うこととし、実施予定年度を併せて記載すること。

1 支援分野は「技術・経営指導」、「農地確保支援」、「機械・施設等の確保支援」、「資金相談」、「農業者による指導」、「販路支援」、「生活に係る支援（住居、子育て等）」、「事務局・全体調整」。

2 JGAP、ASIAGAP若しくはGLOBALG.A.P.の認証を取得し、又は国際水準GAPガイドラインに準拠した都道府県GAPのうち、自治体等が農業者の都道府県GAPへの取組状況を審査する仕組みを有しているものについて、当該審査に合格したものも含まれるものとする。

- 3 事業実施の年度に農業経営を開始する場合は別紙様式第1号の別添1収支計画の「目標5年(度)目」の所得、事業実施の前年度に農業経営を開始している場合は同「4年(度)目」の所得とする。
- 4 法人の場合は就業規則等、一人で農業経営する場合は家族経営協定に類するものとして自らの働き方に関する規定を書面で定めている場合に同協定を定めているものとみなす。

経営の全部又は一部を継承する場合

目標とする取組	現状(令和 年)	目標(令和 年)
所得の10%以上増加		
売上の10%以上増加	円	円
付加価値額の10%増加		
生産コストの10%減少	(割合: %)	(割合: %)

2 事業の概要
別添のとおり

事業着工(予定) 年 月 日
事業完了(予定) 年 月 日

3以降については、大府市新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）補助金の交付を受ける場合は、「経営開始資金追加資料」を添付した場合に記入等は不要とする。

3 メールアドレス

--

4 農業を始めようと思った理由

--

5 「目標地図」への位置付け等

集落又は地域名等		位置付けられている
		位置付けられる見込み
農地中間管理機構から農地を 借り受けている 借り受ける見込み		

6 経営開始資金又は農業次世代人材投資事業（経営開始型）の交付の有無

交付を	過去に受けていた 受ける見込み	現に受けている 受けない
-----	--------------------	-----------------

7 就農準備資金、就農準備支援資金又は農業次世代人材投資事業（準備型）の交付の有無

交付を	過去に受けていた 受ける見込み	現に受けている 受けない
-----	--------------------	-----------------

8 過去の研修等の経験

研修先	期間	年 月 日 ~ 年 月 日

9 その他

経営発展支援事業、令和4年度補正初期投資促進事業、雇用就農資金による助成金の交付又は経営継承・発展支援事業による補助金の交付	交付を受けている又は受けたことがある 交付を受けていない又は受けたことがない
--	---

添付書類

別添1：収支計画

別添2：履歴書

別添3：経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等）
1

別添4：経営を継承する場合は、従事していた期間が5年以内であることを証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写しなど）

別添5：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類*1

別添6：通帳の写し

別添7：身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

別添8：環境負荷低減のチェックシート（国要綱別紙様式第1号 - 2別添8）

1 申請時に経営を開始している場合に限る。

別添 1

収 支 計 画

経営の全部又は一部を継承する場合は「現状」の欄に継承する経営の事業実施前々年度の実績を記載すること。

			事業実施					
			現状 (令和 年) (年 月 ~ 年 月)	1年(度)目 (年 月 ~ 年 月)	2年(度)目 (年 月 ~ 年 月)	3年(度)目 (年 月 ~ 年 月)	4年(度)目 (年 月 ~ 年 月)	目標 5年(度)目 (年 月 ~ 年 月)
農業収入	(作目)	経営規模						
		生産量						
		売上高(円)						
		経営規模						
		生産量						
		売上高(円)						
		経営規模						
		生産量						
		売上高(円)						
	その他							
	経営開始資金(円)							
	収入計(円) (資金を除く)							

		事業実施					
		現状	1年目	2年目	3年目	4年目	目標 5年目
農業経営費 円	原材料費						
	減価償却費						
	出荷販売経費						
	雇用労賃						
支出計(円)							
【参考】設備投資 (内容、金額)							

所得計(円) -						
----------	--	--	--	--	--	--

機械・施設導入等計画書

機械・施設等の導入の取組

対象機械・施設等	機種・施設等名		数量	(単位) 台
	型式名等			
	対象作物等			
	利用（導入） 面積			
	現有機の有無等 （有の場合：能力・取得年月・ 台数など）			
物件取得見込額（税込み）	[1]		(円)	
交付申請額	[2]		(円)	
交付申請者負担額（税込み）	[3]		(円)	

注1：複数の機械・施設等の導入を行う場合には、機械・施設等ごとにそれぞれ作成してください。

注2：添付書類は、以下のとおり。

販売会社の見積書の写し等
その他市長が必要と認める資料

第1号様式別添
 個票（リース方式による機械・施設等の導入の取組用）

機械・施設等リース計画書

リース方式による機械・施設等の導入の取組

対象機械・施設等	機種・施設等名		数量	(単位) 台
	型式名等			
	対象作物等			
	利用（導入）面積			
	現有機の有無等 (有の場合：能力・取得年月・台数など)			
リース期間	開始日～終了日（ 1 ）	～	(年)	
	リース借受日から〇年間(2)	(年)		
リース物件取得見込額（税抜き） [1]		(円)		
うちオプション分（税抜き）		(円)		
リース期間終了後の残価設定 [2]		(円)		
リース料交付申請額 [3]		(円)		
リース諸費用(金利・保険料・消費税) [4]		(円)		
うち税相当分		(円)		
機械利用者負担リース料（税込み） [5]		(円)		
リース物件保管場所				
リース事業者名				

注1： 1及び2については、いずれかを記入してください。

注2：リースに係る補助申請額は、A又はBのいずれか小さい額を記入してください。

$$A : [1] \times (\text{リース期間} / \text{法定耐用年数}) \times 3 / 4$$

$$B : ([1] - [2]) \times 3 / 4$$

注3：複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成してください。

注4：添付書類は、以下のとおり

販売会社の見積書の写し等

その他市長が必要と認める資料

第4号様式（第8条関係）

大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）補助金
交付申請書

年 月 日

大府市長 殿

住所

氏名

大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進）補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、補助金の交付を申請します。

交付申請額

円

年 月 日

大府市長 様

住所
氏名

交付決定前着工届

年 月 日付で申請した 年度大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）について、下記条件を了承の上、交付決定前に着工したいので、大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）補助金交付要綱第 1 0 条第 1 項の規定に基づき交付決定前着工届を提出します。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、自らが負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着工から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

整備内容 (機械・施設等名)	事業費(円)	着工予定 年月日	竣工予定 年月日	交付決定前着工の理由

第7号様式（第10条関係）

年 月 日

大府市長 様

住所
氏名

着工届

大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）補助金に係る 年度事業について、下記のとおり着工しましたので届け出ます。

記

整備内容 （機械・施設名等）	
事業費（円）	
着工住所	
契約年月日	
完了予定年月日	

注：工程表等を添付すること。

第8号様式（第11条関係）

年 月 日

大府市長 様

住所

氏名

大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）に係る竣工届

大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）補助金に係る 年度事業について、下記のとおり工事が完了しましたので、届け出ます。

記

整備内容（機械・施設等名）	
事業費（円）	
契約住所	
契約年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
竣工検査年月日（又は予定日）	
引き渡し年月日（又は予定日）	

注：必要に応じ、請負人等からの完了届の写しを添付すること。

第9号様式（第12条関係）

大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）実績報告書

年 月 日

大府市長 様

住所
氏名

初期投資促進事業計画等に記載した取組を完了したので、大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）補助金交付要綱第12条の規定に基づき、下記のとおり報告し、補助金の交付を請求します。

記

1 報告内容

区分	事業に要した 経費 (A+B+C+D)	負担区分				備考
		国庫 助成金 (A)	都道府県 負担額 (B)	その他 (C)	自己負担 (D)	
	円	円	円	円	円	
計						

区分の欄は、支援により行った取組を記載する。

(注) 備考欄には消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

2 事業完了 年 月 日

3 添付書類

補助金交付申請書に添付したのから変更があったもの及び市長が必要と認めるものを添付すること。

(注) 融資機関等からの融資決定通知、整備事業に係る契約書及び請求書等当該整備事業に係る事業費が確認し得る書類を添付すること

第 1 1 号様式（第 1 4 条関係）

大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）補助金交付請求書

年 月 日

大府市長 様

申請者 住所
氏名

年 月 日付け 第 号で確定のあった大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）補助金について、下記のとおり請求します。

記

請求金額		金						円			
振 込 先	金融機関名	銀 行	金 庫	農 協	金融機関 コード						
	支店名	本 店	支 店	出 張 所	支店 コード						
	預金種別	普通・当座・その他（ ）			口座番号						
	フリガナ 口座名義人										

添付書類

- ・ 振込先の口座通帳の表紙等の写し（金融機関名、口座番号及び名義人がわかるもの）
- ・ 大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）補助金交付額確定通知書の写し

就農状況報告
事業実施後 年目 （ 月分）

年 月 日

大府市長 様

氏 名

大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）補助金交付要綱第15条第1項の規定に基づき、就農状況報告を提出します。

1 成果目標の取組

- 1、3、4及び5については、実施済みの項目に○を記載してください。
2については、～ のいずれかに○を記載し、所得目標に対する現状の所得状況（現状所得 / 所得目標 × 100）を記載してください。
選択していない項目に - を記載してください。

No.	項目		実施
1	経営管理の合理化	ほ場等に農作業の記録（施肥量、農薬散布量、作業時間等）を毎日つける	
		に加え、青色申告を実施する	
		に加え、GAP 認証等を取得する	
2	所得	所得目標「250万円」又は「継承する経営の直近所得から1割増の額」のうちいずれか高い額(A)となっている	%
		所得目標が(A)の額から2割以上増の額となっている	
		所得目標が(A)の額から4割以上増の額となっている	
3	データを活用した農業を実践する		
4	農業経営を法人化する		
5	みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受ける		

2 経営の全部又は一部を継承する場合

目標とする取組	現状（ 年）	目標（ 年）
所得の10%以上増加 売上の10%以上増加 付加価値額の10%増加 生産コストの10%減少	円	円 (割合： %)

3以降については、大府市新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）補助金の交付を受ける場合は、第9号様式の就農状況報告（独立・自営就農）を添付した場合に記入等は不要とする。

3 営農実績報告

作物・部門名		作付面積(a)・飼養頭数等			
合計					
農業経営の構成 (交付対象者本人・家族労働力)	氏名	年齢	交付対象者・交付対象者との続柄 (法人経営にあつては役職)	年間の農業従事日数	担当業務
			本人		
雇用労働力		(人・日)			

1日の農業従事時間を8時間で換算

4 経営規模の報告

経営耕地	区分		面積(a)	
	所有地			
	借入地			
特定作業受託	作目	作業内容	実績	
			作業受託面積等	生産量
作業受託	作目	作業内容	実績(作業受託面積等)	
	単純計			
	換算後			

「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業を受託する農地(申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。)の作業受託面積等、生産量を記載する。

「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。

5 地域のサポート体制について

	専属担当者（経営・技術）	専属担当者（営農資金）	専属担当者（農地）
氏名又は 職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

--

6 報告対象期間における愛知県主催の新規就農者等交流会への参加について

（どちらかにチェックする。）

	参加した
	参加しなかった

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

参加した回数	回
交流会の内容 （対象者、実施内容など）	

7 農業共済その他農業関係の保険への加入状況について

（どちらかにチェックする。）

	加入している
	加入していない

（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

加入している農業共済等の名称	
----------------	--

8 計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

(青年等就農計画及び第 2 号様式別添 1 の収支計画の達成に向けた課題、改善策並びにその取組状況を記載する。)

計画達成に向けた課題	改善策 (課題解決に向けた改善策を具体的に記入)	改善策の取組状況等 (改善策の取組状況及び結果並びに課題の解決状況を具体的に記入)

添付書類

- 別添 1 . 作業日誌の写し (夫婦で助成を受けた場合は、それぞれの作業従事状況 (作業日、作業内容、作業時間が分かるよう作成すること。))
- 2 . 決算書及び確定申告時の青色申告決算書 (白色申告者は、収支内訳書) の写し (7 月の報告の際のみ添付する。)
- 3 . 通帳及び帳簿の写し 1
- 4 . 農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類 1
- 5 . 環境負荷低減のチェックシート (原則、1 月の報告の際のみ添付する。申請時の別添 8 を利用)

* 1 1 回目の報告の際のみ添付する ((第 1 4 号様式) 就農届等で既に提出した書類等から変更がない場合、省略することができる。) 。

別添 2

決 算 書
(年目 年 月 ~ 年 月)

計 画 事業実施 年目 a		実 績 b	実績 / 計画 b / a	
農業収入	(作目)	経営規模		
		生産量		
		売上高 (円)		
		経営規模		
		生産量		
		売上高 (円)		
		経営規模		
		生産量		
		売上高 (円)		
	その他			
	経営開始資金 (円)			
	収入計 (円) (資金を除く。)			
	収入計 (円) (資金を含む。)			
計 画 経営開始 年目 a		実 績 b	計画 / 実績 b / a	
農業経営費 円	原材料費			
	減価償却費			
	出荷販売経費			
	雇用労賃			
支 出 計 (円)				
【参考】設備投資 (内容、金額)				
農業所得計 (円) = -				

計画欄には、第2号様式別添1の収支計画に記載の当該年の計画値を記載すること。

第13号様式(第15条関係)

住所等変更届

年 月 日

大府市長 様

氏 名

大府市新規就農者育成総合対策事業(初期投資促進事業)補助金交付要綱第15条第2項の規定に基づき、住所等変更届を提出します。

変更前	氏名 住所 電話番号 その他()
変更後	氏名 住所 電話番号 その他()

添付書類：変更後の住所を証明する書類(運転免許証、パスポート等の写し)

第14号様式（第15条関係）

就農届

年 月 日

大府市長 様

氏名

以下のとおり就農しましたので大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）補助金交付要綱第15条第3項の規定に基づき、就農届を提出します。

就農した日	年 月 日
-------	-------

添付書類

農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類、農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類及び通帳の写し

計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]

イ 経営規模について	計画どおりの規模で経営している。 概ね計画どおりの規模で経営している。 計画どおりに進んでいない。
------------	---

計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]

ウ 生産量について	
[作物(畜種)名]	計画どおりの量を生産している。 概ね計画どおりの量を生産している。 計画どおりに生産できていない。
[作物(畜種)名]	計画どおりの量を生産している。 概ね計画どおりの量を生産している。 計画どおりに生産できていない。
[作物(畜種)名]	計画どおりの量を生産している。 概ね計画どおりの量を生産している。 計画どおりに生産できていない。

計画どおりに生産できていない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]

エ 売上高について	
[作物(畜種)名]	計画どおりの売上を計上している。 概ね計画どおりの売上を計上している。 計画どおり売上を得られていない。
[作物(畜種)名]	計画どおりの売上を計上している。 概ね計画どおりの売上を計上している。 計画どおり売上を得られていない。
[作物(畜種)名]	計画どおりの売上を計上している。 概ね計画どおりの売上を計上している。 計画どおり売上を得られていない。

計画どおり売上を得られていない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]

(4) 労働環境等に対する取組状況

ア ほ場周辺・作業場・施設内等の整備状況	清潔で快適に整備できている・概ね整備できている・整備できていない
イ 農作業安全への取組状況	安全性に十分配慮し事故防止に取り組んでいる・概ね取り組んでいる・取り組んでいない
ウ 食品衛生管理への取組状況 (加工を行っている場合のみ)	食品の安全性確保のため十分に取り組んでいる・概ね取り組んでいる・取り組んでいない

2 ほ場(現地)確認用(確認期間中の状況について記載してください。)

(1) 耕作すべき土地が遊休化されていないか

遊休化されている土地はない・概ね遊休化されている土地はない・
遊休化されている土地がある・作付期間外である

(2) 農作物を適切に生産しているか

適切に生産されている・概ね適切に生産されている・適切に生産されていない土地がある。
(管理が不十分で雑草が生い茂っている土地がある。)
作付け期間外である

3 書類確認用(これまでの状況について記載してください。)

(1) 農業従事日数

日、	時間
----	----

(2) 帳簿の管理状況

適切に帳簿をつけている・帳簿をつけているが、一部、記帳されていないものがある・
帳簿をつけていない。

(3) 農地の権利設定状況(農地の権利設定に変更があった場合のみ)

農地法第3条の許可等()により農地の権利を有している・
農地法第3条の許可等を得ていない

公告のあった農用地利用集積計画若しくは農用地利用配分計画、特定作業受委託契約書又は都市農地の貸借の円滑化に関する法律第4条第1項の規定に基づく事業計画による農地の権利設定を含む。

変更後の農地面積

所有地		a
借入地	親族から	a
	第三者から	a

4 総合所見

--

第16号様式(第19条関係)

財産処分承認申請書

年 月 日

大府市長 様

住所

氏名

大府市新規就農者育成総合対策事業(初期投資促進事業)により整備した機械・施設等の処分について、大府市新規就農者育成総合対策事業(初期投資促進事業)補助金交付要綱第19条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 処分する機械・施設等
- 2 処分の理由
- 3 処分の内容
- 4 処分する予定時期

第17号様式（第20条関係）

災害報告書

年 月 日

大府市長 様

住所

氏名

大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）により整備した機械・施設等が災害等により被害を受けたので、大府市新規就農者育成総合対策事業（初期投資促進事業）補助金交付要綱第20条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 被害を受けた機械・施設等

2 被害の状況

第18号様式(第21条関係)

増築等報告書

年 月 日

大府市長 様

住所

氏名

大府市新規就農者育成総合対策事業(初期投資促進事業)により整備した機械・施設等について、下記のとおり増築等をしたいので、大府市新規就農者育成総合対策事業(初期投資促進事業)補助金交付要綱第21条の規定に基づき、報告します。

記

- 1 増築等を行う機械・施設等
- 2 増築等の内容
- 3 増築等の実施予定時期